

第1回 サービス連携高度化部会の開催結果について

1. 日時 令和4年8月19日（金） 13時30分～

2. 出席者（敬称略）

所属・役職	氏名	備考
富山国際大学 名誉教授	長尾 治明	部会長
トヨタモビリティ富山株式会社 代表取締役社長	品川 祐一郎	
モビリティジャーナリスト	楠田 悦子	
公益社団法人とやま観光推進機構 副会長・専務理事	川嶋 芳明	
富山県商店街振興組合連合会青年部 部長	武内 孝憲	
株式会社シー・エー・ピー 代表取締役社長	酒井 郁生	
富山地方鉄道株式会社 専務取締役	新庄 一洋	
高岡交通株式会社 常務取締役	渡辺 辰夫	

3. 概要

（1）移動サービスアプリ「マイルート」について委員から説明

- ・地域交通の最適化を行うことにより様々な移動の解決を目指し、また、移動の喜びを創出するとともに、移動量の増加に伴う街の活性化をビジョンに掲げる
- ・コロナ前に福岡で行われた実証事業でのアンケート調査では、全体の約80%のユーザーがアプリを好意的に受け止めている
- ・魅力的なお店の割引クーポンがついたデジタルチケットも発売
- ・本年10月から、対象エリアを富山市中心エリアから富山県全域に拡大する

（2）意見交換

- ・公共交通の利用を考えた時、わかりづらさがハードルになる
- ・県のロケーションシステムは交通情報が高度化され、全国規模の情報サービスにも十分対応しており、操作方法を含め周知、浸透させていくことが大事
- ・事業者間の垣根を越えた交通サービスの検討も有効
- ・移動手段から行った先までを一連のプロセスとしてとらえ、満足度を高めることが重要
- ・公共交通の利用は健康に良いという観点もあるので、交通サービスと健康データを結びつける仕組みも大事
- ・海外では、行政や交通事業者の情報を業務効率化のためにデジタル化し、アプリ運営会社に提供している事例もある

第2回 サービス連携高度化部会の開催結果について

1. 日時 令和5年1月19日（木）13時30分～

2. 出席者（敬称略）

所属・役職	氏名	備考
富山国際大学 名誉教授	長尾 治明	部会長
トヨタモビリティ富山(株) 代表取締役社長	品川 祐一郎	
モビリティジャーナリスト	楠田 悦子	オンライン
(公社)とやま観光推進機構 副会長・専務理事	川嶋 芳明	
富山県商店街振興組合連合会青年部 部長	武内 孝憲	
(株)シー・エー・ピー 代表取締役社長	酒井 郁生	
富山地方鉄道(株) 専務取締役	新庄 一洋	
高岡交通(株) 常務取締役	渡辺 辰夫	

3. 概要

「地域交通ネットワークの目指すべき姿」の整理に向け、サービスの連携・高度化のあり方について意見交換を行い、部会として次のとおり取りまとめた。

- ・拠点となる駅で複数の地域交通サービスを快適に「乗り継ぐこと」を前提とした地域交通ネットワークの構築が必要。
- ・鉄道駅を中心に様々な地域交通サービスを繋げるとともに、拠点となる駅での乗継環境の整備、地域交通サービス間の連携やサービスの高度化によるシームレスなネットワークを目指す。
- ・買い物や観光などの目的施設と交通の連携による双方の需要の掘り起こし、目的施設の関係者による鉄道駅の利活用等により、地域交通ネットワーク全体の利用促進を目指す。

○意見交換（主なもの）

- ・駅での乗継環境は、教育や観光など他分野の予算も活用し、勉強や仕事が可能なお机や照明・空調の整備など、待つことが楽しめる空間にしてほしい。
- ・駅での待ち時間にサイネージやアプリで運行情報やユーザーの嗜好に沿ったサービスの情報等が確認できれば、待ち時間も有意義な時間となる。
- ・公共交通を利用した着地型の旅行商品の企画販売の強化など、観光事業者側も公共交通の利用促進に向けて積極的にアプローチしていかねばならない。
- ・乗継や駅の利活用を含む交通環境の充実について、商業施設に来てもらうまでの過程として、事業者側も交通事業者等と一緒に考えていく必要がある。
- ・商店街や観光事業者と一緒に、MaaSアプリにおけるデジタルチケットの組成やキャンペーンの企画を考えたい。自治体の協力があれば、関係者の輪も広がる。
- ・地域交通サービスが一体化するには、ダイヤ・運賃の事業者間連携が不可欠。また、バスの定時性向上など各サービスが充実しないと、MaaSも活かない。

第3回サービス連携高度化部会の開催結果について

1. 日時 令和5年7月26日（水）15時00分～

2. 出席者（敬称略）

所属・役職	氏名	備考
富山国際大学 名誉教授	長尾 治明	部会長
トヨタモビリティ富山(株) 代表取締役社長	品川 祐一郎	
モビリティジャーナリスト	楠田 悦子	
(公社)とやま観光推進機構 副会長・専務理事	川嶋 芳明	
富山県商店街振興組合連合会青年部 部長	武内 孝憲	
(株)シー・エー・ピー 代表取締役社長	酒井 郁生	
富山地方鉄道(株) 専務取締役	新庄 一洋	
高岡交通(株) 常務取締役	手崎 俊之	

3. 概要

サービスの連携・高度化の観点から、取り組むべき具体的な施策としてこれまでの議論を踏まえた以下の施策イメージについて意見交換を行った

- ①MaaSの普及促進、観光関連情報やイベント等とMaaSアプリの連携、地域の新たな魅力が発見できる企画乗車券等の充実、新たな機能、サービスの検討
- ②交通情報のわかりやすい案内、とやまロケーションシステムによるわかりやすい情報発信、デジタルサイネージ設置の推進、バスのダイヤ改善
- ③県民等を巻き込んだ取組み、公共交通利用増に向けた県民の理解醸成、多くのステークホルダーの事業活動を促進するため駅等の利活用・データ連携の推進

○意見交換（主なもの）

- ・MaaS アプリを日常的に活用してもらうため、多様な決済手段の導入、飲食店等との連携、学生など様々な団体との連携等が必要
- ・MaaS アプリでタクシーの料金・到着時間の情報も提供すれば、利便性が向上する
- ・異常気象の影響によりダイヤが乱れがち。地域の拠点となる駅へのサイネージの設置を市町村に訴えかけていくべき
- ・夏場や冬場でも快適に待てるよう、駅・バス停の周辺企業等が玄関を開放するなど、地域と協働して拠点化を進めるべき
- ・公共交通の様々な効果について情報の集約化を図り、効果的な発信をすべき
- ・インバウンドの受け入れ環境の整備として、海外旅行客が多く利用する路線ではクレジットカードによるタッチ決済の導入を考えなければいけない
- ・ドライバーの人手不足の緩和に向けて、事業者が連携するためのシステムを整えるためには、各市町村を含め自治体の関与が必要